

たまの市議会だより

(9月定例会)

No. 163

平成18年11月1日

発行 玉野市議会

編集 市議会報編集委員会

玉野市宇野1-27-1

TEL (0863) 32-5566

FAX (0863) 31-1909



お月見団子作りとお茶席を楽しもう！
(児童館)



9月定例会

玉野市障害者地域活動支援センター条例など

諸議案18件を可決

定例会の あらまし

平成 18 年第 4 回定例会は、9 月 7 日から 25 日までの 19 日間開かれました。

開会初日の本会議では、平成 18 年度各会計補正予算、条例など諸議案 16 件の提案説明及び平成 17 年度各会計決算 12 件の説明を受けました。

12 日から 15 日までの 4 日間 17 人の議員が一般質問を行い、様々な視点から市の施策全般にわたり執行部の考えをただした後、各議案を所管の常任委員会に付託しました。

最終日の 25 日は、各常任委員会の審査結果が報告され、質疑・討論の後、全議案を可決し、請願 2 件を不採択としました。

次に、玉野市助役の選任など人事案件 2 件が提案され、いずれも同意議決しました。続いて追加議案 2 件が提案され、いずれも可決しました。最後に、平成 17 年度各会計決算の質疑を行い、全日程を終りました。

一般質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

ローカルマニフェストを見直し わかりやすい政策目標を

深山クラブ 小泉 馨

市長のローカルマニフェスト

議員 市長就任から約 1 年が経過したが、マニフェストに掲げる政策目標の具体的なイメージがつかめ

ず、わかりにくく感じている。そこで伺いたい。



市政のわかりやすい説明責任を望む (出前トーク)

② 新総合計画の策定に期間がかりすぎではないか。
③ 特別職は設置しないと公約に掲げていたが、助役の設置は公約違反にならないのか。

④ 4 年間でどのよ

うな玉野市の将来像を描いているのか。また、マニフェストの

将来像について伺う。

市長 ①

マニフェストとは数値目標、達成期限、財源及び手段を明示し、政

策者の方向性や自治体運営の方策を示していくことが理想的と考えている。しかし、現在

のマニフェストは手作りであり、市民が納得いかない部分もあることから、1 年間の結果を出すとともに、評価を行い、市民にわかりやすい政策目標にしたいと考えている。また、出前ト

ークなどにより説明責任を果たすことで、わかりにくさが解消できると考えている。今後は、マニフェストによる行政サービスの拡大が歳出を膨らませることが考えられるものの、事務事業評価や補助金の見直し等により、目指す方向性に近づけていきたいと考えている。

② 新総合計画は、市民や職員が一緒になってまちづくりを考えることが必要であり、地域懇談会などをひとつのきっかけと

子どもを安心して産み 育てられるまちづくりを

公明党 三宅 美晴

出産育児一時金

議員 ① 玉野市では既に委任払い制度を導入しているものの、周知不足から余り利用されていないのではないかと。

② 委任払いができる対象医療機関は、市内 2 カ所と大変限られている。親元へ帰省して出産する場合が大変多いことから、より便利に多くの人に利用できるよう拡大すべきではないか。

して、さまざまな案を出し合いながら時間をかけて策定したいと考えている。

③ 特別職の削減は、各部長が自己の権限においてトップと交渉することで、責任の所在が自覚されることから実施したものの、市長就任後、1 年弱経過する中で、本市の仕組みや性格を勘案した結果、新たな調整、相談役のポストが必要と考え、助役の再設置を決めたものである。

④ 本市の将来像は、人と人が住みやすさを感じて支えあっているまちを目指すとともに、玉野市をしっかり宣伝することとで人口を増やし、雇用の創出につなげていきたいと考えている。

市民生活部長 ① 委任払い制度の周知については、市内 2 カ所の対象医療機関に対して、制度内容の周知に努めている。

② 委任払いができる対象医療機関については、本年 10 月から拡大する予定であり、今後広報紙等で被保険者に周知を図りたい。

環境行政

議員 地球温暖化は、台風等

自然災害の発生に影響が大きいことから、国を初め各自治体での温暖化防止対策が急務となっている。そこで伺いたい。

① 玉野市役所庁内のクールビズ、ウォームビズの成果は。

② まちづくり総合計画との整合性を図るため、18 年度見直しする環境基本計画の進捗状況は。

市民生活部長 ① 庁内のクール



子どもを安心して産み育てられるまちづくりが望まれる

ら 3 月では 9 % の減少となっている。
② 環境基本計画見直しの進捗状況は、本年 10 月中に原案を作成した後、パブリックコメントを実施するとともに、玉野市環境審議会への諮問、答申を経て、18 年度末までには環境基本計画を作成する予定である。

まちづくりと将来像

議員 ① 実現可能な身の丈に合った総合計画を策定するときいている。本市は危機的財政状況にあるものの、少し背伸びをすれば届くくらいの夢のある計画にしなければまちの発展はないと考えるが。

② 玉野市観光協会と玉野産業振興公社との統廃合の件では、公社ではなく商工会議所と統合してはどうか。

市長 ① 実現可能な身の丈に合った総合計画の策定に当たっては、財源不足の解消を図り、自立した行政運営が可能な財政状況へ転換すると同時に、本市にとって望ましい将来像を描く必要があると考えている。今後、財政状況が厳しい中、一歩一歩、前進して着実な計画にするとともに、地域の発展を目指して、着実な中にも明るく希望の持てる計画にしたい。

産業振興部長 ② 玉野市観光協会の統廃合の件については、今後関係者と検討する中で研究、検討したい。

児童と保護者の立場に立った心の通う補助施策を

公明党 三宅 一典

遠距離通学（荘内小、第二日比小）の補助

議員 荘内小学校区と第二日比小学校区の遠距離通学児童に対し、現在 3 割の交通費を助成しているが、助成額と認定方法の見直しが必要と考える。そこで伺いたい。

① 交通費の全額助成を望むが。

② 国の特別交付金を受けており、全額助成とした場合でも、実質的な持ち出し額は、約 87 万円の増額で行えるのではないのか。

③ 小・中学校での徒歩通学を原則とする判断基準は。

総合政策部長 ① 交通費の助成については、コミュニティバス事業運営懇談会から、利用者の負担軽減を求める提言があり、可能な限り利用者の負担軽減



児童のバス通学の風景（荘内小学校区）

に努めたいが、財政状況などから全額助成は困難と考えている。
② 国の特別交付金の額についてはルール分等複雑であり、全額補助した場合、個別の詳細な額についてはわからないと認識している。

教習長 ③ 小・中学校は徒歩通学が原則であるが、通学距離がおおむね 4 キロメートル以上の児童に対し学校長がバス通学を許可している。しかし、交通事情等により 4 キロメートル未満でもバス通学を認めている学校もある。

玉野市における PFI（※）の取り組み

議員 厳しい財政状況にある本市においても、より低い経費で質の高いサービスを提供するため、PFI

I に取り組むことが必要と考えるが。
総合政策部長 厳しい財政状況下での PFI の導入は、効果的と考えており、今後は PFI 制度の研究を進めていきたい。

児島湖の水質改善

議員 ① ユスリカ対策の取り組み状況は。
② 児島湖周辺での肥料等の使用規制は。

③ 森林での不法投棄対策は。
市民生活部長 ① ユスリカ対策として、県では発生メカニズムや捕獲実験などを調査している。本市では誘蛾灯を設置するとともに水質浄化対策を推進している。

② 肥料等の使用については、適性かつ効率的な施肥等による化学肥料の低減などの農地対策の推進を図るとともに、水質浄化に努めている。

③ 森林での不法投棄対策として、本市は 2 名の山林監視員を常時配置しパトロールを行うとともに、不法投棄監視員による巡回活動やテレビカメラを利用した夜間監視等を県に要望し、不法投棄防止対策の強化に努めている。

その他の質問項目

・黒田市長のマニフェスト
・玉野市の人口減少に歯止めを

玉野まつり花火大会の再開を

深山クラブ 室岡 鎮雄

玉野まつり

議員 19 年度開催予定の第 38 回玉野まつりにおいては、ぜひとも花火大会を再開させたい。そこで伺いたい。

①玉野市は行政として、特に県との関係において、どういう役割を果たさなければならなかったのか。

②藤井海岸での花火大会中止決定後、市としてどのような対応をしたのか。

③第 38 回玉野まつり花火大会は、必ず実施できるのか、できないのか、するのかもしれないのか。

④玉野市漁業協同組合が藤井海岸での花火大会に同意しない理由は、漁業に悪影響を及ぼすとのことである。漁業への具体的な影響を伺いたい。



花火大会の再開が望まれている

市長 ①玉野まつりは、玉野まつり振興会（以下「振興会」）が実施しており、県との協議等は振興会の方で基本的には行っているものの、許認可や折衝等、必要な場合には市の関係者がその責務を果たしており、今後も役割を担っていると認識している。

②振興会から藤井海岸で花火大会の開催ができないという連絡があった後、地元から要望があった東野崎の塩田跡地を開催候補地とする振興会の決定を受けて、振興会と協力しながら現地確認や、関係先との事務レベルでの協議を行った。その結果、ナイカイ塩業から花火打ち上げについての了解は得ることができたものの、駐車場としての使用は安全面の確保ができないとの理由で了解を得ることができなかった。振興会は、

すぐに新たな駐車場の確保を試みたものの、時間的に困難と判断し、花火大会自体の中止を決定したときいている。

③第 38 回玉野まつり花火大会の開催については、振興会が 19 年度開催候補地として玉野市全域を視野に入れ検討している。開催地を藤井海岸に限定した場合は、17 年度のような特例は認

市政改革を断行し

希望の持てるまちづくりを

新風会 熊沢 義郎

行財政改革及び新総合計画策定

議員 今後の財源不足を解消するには、厳しい行財政改革を行うとともに、身の丈に合った新総合計画の策定が必要と考える。そこで伺いたい。



玉野市総合計画懇談会

③身の丈に合った総合計画の策定には、財源不足の解消が不可避と考えるが、今後の取り組みは。

④新総合計画策定に対し、行政評価の結果と地域懇談会等の意見の調整は行われているのか。

⑤市民センターの機能拡大化の問題点と今後の実施計画は。

市長 ①持続可能な行政及び身の丈に合った市役所とはどういうものか。

②行政評価による事務事業の見直しの状況は。

必要である。また、身の丈に合った市役所とは、人口や財政規模など、本市の状況に応じた適切な行政サービスを提供することである。

総合政策部長 ②現在、新たな施策体系に基づく施策評価を 611 の事務事業について実施しており、うち 450 の事務事業を対象に見直しを検討している。また、611 事務事業のうち、拡大または維持判定が 548 事業、縮小または廃止等の判定が 63 事業となっている。

③身の丈に合った総合計画を策定するため、現在は職員の削減や公共施設の民間委託等、行財政改革を進めている。今後は各種使用料や税制度の見直しなど公平、適正な負担を図り、行財政改革を推進することで、財源を確保し、持続可能な行政に転換していきたい。

④地域懇談会等の市民の意見等については、直接的に行政評価の結果には反映できていないものの、行政評価の結果を踏まえ、地域懇談会や総合計画懇談会による意見などを加味した総合計画づくりを進めたい。

⑤市民センターの機能拡大として、今後は人員の制限や各市民センターの業務内容を勘案しながら強化したいと考えている。しかし、業務内容と人員体制がバランスを欠くなどの問題等があるため、当面は 2 つの市民センターでの試行を続けたい。

小学校二・三年は30人学級で しつけ、基礎教育の充実を

市政研21 岡 田 守 正

30人程度学級の実施

議員 ①小学校1、2年生を30人程度学級とする構造改革特区を申請し、20年度からはまず35人学級として実施してはどうか。

②特区を申請中の19年度は、小学校1年生のグッドスターの県費に引き続き市費で支援員をつけるなど、充実を図ることが大切と考えるが。

市長 ①35人学級を実施するためには、特区申請の必要はないものの、県の同意が必要となる。今後、県に対して働きかけるとともに、まずは低学年で35人学級の実現を図り、その後小学校すべての学年で35人学級を目指すために、県から加配されている少人数指導等のための教員を、学校の実態に合わせて校長裁量で活用できるよう要請したい。

②35人学級が実施されるまで支



回復期リハビリテーション病棟（市民病院）

市民病院の回復期リハビリテーション病棟

支援員の配置については、市費での継続配置を、前向きに検討したい。

議員 回復期リハビリテーション病棟、訪問リハビリテーションを市民や患者に周知できていないのではないかと。

市民病院事務局長 回復期リハビリテーション病棟など、市民病院が有する機能について、早速、入院案内などの広報活動に取り組みたい。

青少年殺人事件後の教育委員会の対応

議員 命の大切さや人としてしてはならない基本的なこと、また基本的な生活習慣など、しつけを含め、改めて家庭や学校、地域

が丸となって取り組まなければならないと考える。教育委員会は今回の殺人事件に対し、どのような対応をしたのか。

教育委員長 教育委員会は今回の殺人事件を受け、校・園長会を開き、今後このような事件を起こさないためにどうしたらいいか話をするとともに、各中学校の生徒会、全校集会、学級指

市有地を有効活用し 住民の安全・安心を

市民クラブ 浜 秋 太 郎

玉原地区駐車場の整備

60台分の駐車場を確保すること



玉原志池住宅跡地

で路上駐車を解消できると考えている。また玉原1丁目市営住宅集会所付近の空間は、児童遊園及び集会所敷地と考えており、わずかな台数分の駐車場しか整備できないことから、問題解決への効果は薄いと考

東高崎地区排水対策

議員 ①東高崎地区の湛水防除事業の進捗状況と、今後の計画は。②環境検討協議会の構成員と開

導で自他の命を大切にすること、社会規範の遵守について、校長や担任が中心になり指導を実施した。また、保護者に対しては、学級通信、夏季休業中の懇談会を通じ、各家庭においても命の大切さについての指導を十分してほしい旨依頼をしている。また、警察にも講師を依頼するなど対応している。

催の予定は。

市長 ①東高崎地区の湛水防除事業は、18年度中に岡山市と共同で事業計画書を作成することとなっており、現在協議調整中であり、20年度採択に向け今後とも県に働きかけたい。

産業振興部長 ②環境検討協議会は、高崎改良区理事長、地区の自治会長及び学識経験者等により組織されており、本年10月に開催を予定している。

教育行政

議員 ①市内で唯一プールのない八浜小学校に早急に整備することを望むが、プール整備に対する諸問題と予算について伺う。

②荘内中学校から荘内小学校への通学路の安全性を見直し、道路の通行を規制するなど道路環境の改善を求めるが。

教育次長 ①八浜小のプール整備の問題点として、校庭が狭いことや、隣接民家への影響があるとともに、教育施設については耐震性の確保を図る整備の優先等がある。また、整備する場合、予算は約1億3千万程度と見込んでい

る。

産業振興部長 ②荘内中学校から荘内小学校への通学路は農免道路であり、環境改善としては、歩道を設置する方法がある。また道路の通行規制を行うには、県の公安委員会を含め、学校及び関係者との協議が必要と考える。

市民に安心なまちづくりを

市政研 21 三宅 禎浩

安全対策

議員 ①危険箇所等の予防事業

については、市民の安全、安心を確保する観点から、どのように考えているのか。また、災害復旧もできたのでこれでよしと考えているのか。

②市内一円の自主防災組織はどの程度組織力が向上しているのか。また、自主防災組織への指導はどのように考えているのか伺いたい。

③東高崎の排水問題で、地区住民の安心、安全を確保するため、岡山県の湛水防除見直し事業が 19 年度から着手できるよう玉野市から一層働きかけるべきと考えるが。

市長 ①危険箇所等の予防事業は、地元から強い要望があり、事業実施の採択要件を満たす事業があれば、今後も市として積極的に取り組むたい。

また、災害対策はこれで万全ということではなく、今後も住民と



玉野北局（常山）

玉野北局の廃止

協力し、災害による被害が少なくなるよう全庁あげて取り組みたい。

総合政策部長 ②自主防災組織は、平成 18 年 8 月末の時点で 32 団体、8247 世帯加入しており、世帯割合で 30・5%となっている。また、自主防災組織への指導としては、県、NPO 法人との協働でワークショップ手法による防災研修等を行っている。

産業振興部長 ③岡山県の湛水防除見直し事業については、県及び中四国農政局へ事業採択の要望書等を提出するとともに、現在岡山市と共同で基本計画書の作成に向け鋭意努力をしており、20 年度の採択に向け今後とも強く県に働きかけたい。

議員 元来荘内エリアは、民放の電波が受信しにくい地域であり、地域住民が嘆願し、電源開発からの寄付金で民放中継局を

設置した経緯がある。平成 18 年 12 月から岡山エリア、金甲山で地上デジタル放送が開始され、玉野北局が廃止される見通しであり、受信しにくい地域が出るのであれば、中継局は残すべきと考ええるが。

総務部長 常山に設置されている玉野北局の放送については、放送事業者から調査段階では地上デジタル放送が受診可能な地域であるとの回答を現時点では受けている。今後、地上デジタルテレビ放送の進捗にあわせ、受信したい地域が生じる可能性がある場合には、関係機関、民放放送事業者等へ最大限自助努力するよう働きかけたい。

市長マニフェストを達成し

持続可能な行政運営を

緑政会 広畑 耕一

黒田市長マニフェスト

議員 ①4 年間 60 億円の歳出経費削減の進捗状況と達成見込みについて伺う。

②市長黒塗り公用車の廃止による経済的効果は。

③機能強化を行った市民センターの実態は。

④情報公開をわかりやすく伝える工夫が必要と考えるが。

⑤本市における職員の飲酒運転に対する対応は。

市長 ①歳出経費削減実績は、17 年度と比べると人件費や投資的経費の削減等により約 12 億円の効果が出ている。今後も事務事



保健師が常駐する西北地域市民センター

業の見直しや民間委託の推進等により行政のスリム化を進めるとともに、身の丈に合った行政サービスへの転換を図りたい。

財政部長

②黒塗り公用車の廃止による効果は、担当課の公用車に同乗するなど、過去 2 年間に比べ距離数は半減、燃料費は年間約 13 万円程度である。また、嘱託職員の 1 名減により、約 200 万円の経費削減となっている。

総合政策部長 ③西北地域市民センターと東児市民センターには都市整備員を派遣し迅速な対応を行っており、総数は延べ 26 5 名に達している。また、西北地

域市民センターには保健師を常駐し、地域密着型の訪問活動などの充実を図っている。

④情報公開のサービスとして、現在は電子メールによる申請も可能としている。今後は、本年 10 月から子育て支援メールマガジンを配信するとともに、各種情報や行政サービス等をわかりやすく積極的に市民に配信していきたい。

総務部長 ⑤現在、職員が飲酒運転した場合は、度合により懲戒処分の対象としているが、今後は、国や自治体の動向に注視しながら厳罰化を検討していきたい。

新総合計画

議員 新総合計画の進捗状況について伺う。

総合政策部長 総合計画策定に対し、玉野市総合計画懇談会を開催するとともに、総合計画に盛り込む施策の方向性及び事業の組み立て作業を進めている。

市内小中学校等の耐震調査

議員 市内の小・中・高等学校等の耐震調査の実施状況と今後の計画について伺う。

教育次長 新耐震設計基準以前に建築した市内小・中学校 14 校の屋内運動場において、耐震判定基準値が下回っていたため、今後 5 年間で耐震補強工事を行う予定である。

食育推進計画を策定し 家庭、学校、地域の食育推進を

緑政会 河崎美都

食育と生活習慣病対策

議員 子どもたちが、将来にわたって健康に生活していけるよう、食育や生活習慣病対策が必要と考える。そこで伺いたい。

①生活習慣病発症を防ぐため、行政がきっかけづくりの提供をしてはどうか。

②玉野市食育推進計画を策定し、家庭、学校、地域の食育を推進すべきではないか。

③19年度栄養教諭を本市に配置すべきと考えるが。

市長 ①生活習慣病対策については、本市では基本健康診

査の後、結果指導を各地で実施しており、その際にコレ捨て教室やはつらつ教室など生活習慣病対策事業を紹介するとともに、栄養委員や愛育委員の協力により、保健師、栄養士が各地区で生活習慣や食生活の見直しなどにより健康教育を行っている。今後も、行動の変化につながる



コレ捨て教室（すこやかセンター）

る一層効果的なきっかけづくりの提供を研究したい。

②玉野市食育推進計画の策定については、本市においても、岡山県食育推進計画を受け、今後関係団体と協議するとともに、家庭、学校、地域などでの食育の推進に努めるよう策定に向けて検討をしたい。

教育長 ③栄養教諭の配置

については、予算を伴うとともに、平成19年2月の県議会終了後に県教育委員会の最終的な配置計画が示されることから、配置の要望を機会あるごとに話をして詰めていきたい。

学習支援の取り組み

たい。

議員 経済的理由から下校後学習塾に通えない、指導を受けたくても教えてくれる人が周囲にいない等、自然発生的に勉強ができない環境に置かれた子ども

もたちに勉強の機会や学ばしさを提供する機会を与えるため、学習支援センター（仮称）を設置してはどうか。

教育長 学習センターの設置については、現在、八浜市民センターの地域子ども学級の活動メニューに「おさらい会」の名称で週1回程度開催しており学習でわから

市民に憩いの場の提供を

深山クラブ 中谷幸晴

田井新港

議員 ①田井親水公園の清掃と水質検査

はどのようなか。

②田井親水公園内のテント生活者

健康上の面からも放置すべきではないと考えるが。

③宇野港田井地区の工業用地の現状と今後の見通しについて伺う。

建設部長 ①田井親水公園の

清掃については、日常の維持管理を行うとともに、年4回水質検査を行っており、海水浴場の基



田井親水公園

準値を下回るなど、衛生上問題ないと認識している。

②田井親水公園内のテント生活者に対し、居住場所の支援等を試みるものの、拒絶され話し合えない状態である。

今後、定期的に訪問し、説得していきたい。

③宇野港田井地区の県有地においては、現在休止中のチヨダウーテが19年度に事業再開する

ときいている。今後は、県や関係機関と連携し、港湾設備の有効利用等、田井新港の利用促進を図りたい。

財政の健全化と新まちづくり総合計画

議員 ①市長マラエストにある「シルバータウン」構想の内容は。

②利用者の利便性が向上する市立図書館の充実を望むが。

③市民がわかりやすい財政状況の説明が必要と考えるが。

市長 ①「シルバータウン」構想とは、定年後の人生を本市の気候や風土を生かして暮らすことを目指すものであり、現在調査、研究している。

②図書館はバリアフリー化等利用しやすい施設とするために、低い階層への移転を視野に入れ検討している。

財政部長 ③わかりやすい財政状況の公表として、全国統一の財政比較分析表を利用し、ホームページで公開している。

社会の変化に伴う対応

議員 社会的、経済的環境の急速な変化により、少子化や核家族化などが社会問題化しており、時代に合わせた総合的な対応が必要と考えるが。

総合政策部長 社会的、経済的環境の変化に対応するため、新総合計画の策定において、本市の現状と課題を分析し、総合的に対応できるよう配慮するとともに、関連する施策や事務事業に二元的に対応できる組織、機構についても検討したいと考えている。

渋川をビーチサッカーのメツカに

公明党 安原 稔

渋川をビーチサッカーのメツカに

議員 ①ビーチサッカーの中国大会、全国大会を渋川海岸で実施してはどうか。

②渋川海岸をビーチサッカーのメツカにできないか。

産業振興部長 ①渋川海岸でのビーチサッカー大会の開催は、仮

に開催する場合、市として主催者に

対しできる限りの側面的支援をし

たい。

②今回の大会を契機に

将来的に全国大会が開催されるなど、

機運が盛り上がる

とともに、競技者や愛好者が

集うことにより渋川海岸がメツ

カと呼ばれるようになるのでは

ないかと考えており、できる限りの支援をする



第1回おかやまビーチサッカー大会 in 渋川

市民活動の支援を積極的

議員 市民参加型の行政を実現するための仕組みづくりをどのように考えているのか。また、

地域別に住民会議とかワークショップを立ち上げてはどうか。

市長 市民参加型の行政の仕組みづくりについては、現在新し

い総合計画を作成して

いく中で、地域懇談会や

市長ふれあいトーク等、市民が市政

に参加できる機会を設

けている。地域づくりに

は、その地域の意見、要望

が十分に吸い上げられ

る仕組みが必要と考え、各市民センターの

機能強化を進めている。また、地域別の住民会議やワークショップ

の立ち上げは、住民参加の担い手として、今後地域懇談会等を

大切に育成するとともに、自主

防災や防犯など地域の課題解決のためのワークショップについても、市民ニーズに応じ検討したい。

産業振興部長 国において策定された食料・農業・農村基本計画の中で、自給率の向上など具体的に数値目標を設定し示されたところであり、本市においても、これらを踏まえ、玉野市まちづくり総合計画を現在策定しているところである。今後具体的なアクションプランなど、玉野市まちづくり総合計画を柱とした農業振興計画を検討したい。

議員 農業の未来に希望を持って取り組むために、国に準じて玉野市農業計画を立てるべきと考えるが。

職員の給与カットで

行政コストの削減を

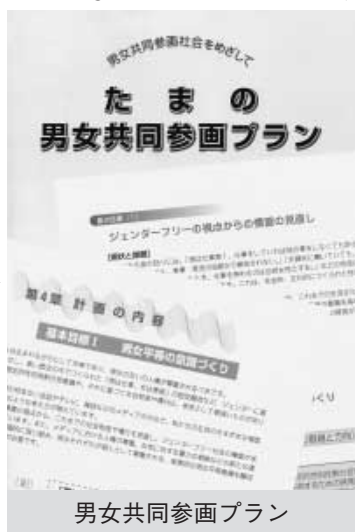
深山クラブ 北野 良介

市職員の賃金カット

議員 玉野市は単独で行財政運営をしていくと結論を出しているが、現在危機的とも言われる財政状況の中、単独で行くならば、今後市民に、さまざまな負担を強いることが考えられる。また、市長や議員も給与等カットしていることから、今後は一般職員の給与もカットすることが必要と考えるが。

市長 危機的な財政状況において、安定した市政運営を続けるためには、厳しい歳出削減に取り組むことが不可欠であり、市長等の給与カット、議員報酬のカットを行っている。また、職員にも管理職手当の一部カット、調整手当の廃止など各種手当の見直し

を行い、これまで人件費の抑制に努めてきた。しかし、行財政改革に伴う今後の市民負担の増加を踏まえ、市職員の給与カットは不可避であると認識している。このことから、平成18年12月から平成19年12月まで計3回の期末勤



男女共同参画プラン

教育委員

成19年12月まで計3回の期末勤勉手当について、管理職層は10%カットを、それ以外の職員は5%カットを提示し、現在組合と協議を行っている。

長 ②教育現場でのジェンダーフリーは、男女の特性や差異を認めながら、子どもたちが将来にわたり性別に関係なく個性や能力を十分に発揮できる教育を進めていきたいと考えている。

たまの男女共同参画プランと教育

議員 ①男女共同参画プラン中にジェンダーフリー社会の構築、つまり社会的性差をなくす社会をつくることあるが、社会的性差は社会を営む上で必ず存在するものであり、それを運用することと今の社会が成り立っていると考え。ジェンダーフリーに対する本市の考えを伺いたい。

総務部長 ①男女共同参画プランのジェンダーフリーという用語は、固定的な女らしさ、男らしさに基づく男女の性別、役割にとらわれない個人の能力、男女の平等な社会進出や家庭の分担責任を認める考え方であり、性

差を否定し、男女の区分をなくし中性化するのではないかという認識している。

障害者の視点に立った

制度改正を

日本共産党 井上素子

障害者自立支援法と単県医療費公費負担制度の全面実施を目前にして

者の受診動向及び他市の状況などを勘案し検討したい。

三井造船の社会的責任

議員 ①玉野市には障害者の認可施設は2カ所しかなく、小規模作業所が果たしてきた役割は大きい。補助制度の継続と今後の支援の方向性を伺いたい。

議員 三井造船で働いてきた労働者に行われてきた人権侵害、思想差別は、憲法違反ではないか。また、人権侵害をやめさせる会は、市に対し解決を求めるための要請をしているが、市の対応は。総務部長

市議員 ②障害者自立支援法や単県医療費公費負担制度の改悪などにより、当事者には大きな負担増となつてゐる。市独自の軽減策が必要ではないか。



小規模作業所（ワークハウスかもめ）

市議員 ①小規模作業所については、今後も補助制度を継続したいと考えている。また、今後の支援については、各作業所での創作、生産活動の機会を積極的に提供するなどの支援策を検討したい。

市議員 ②障害者自立支援医療制度及び単県医療費公費負担制度の改正に伴う本市独自の軽減については、厳しい財政状況や利用

調査権限は、労働基準監督署の所管であり、憲法違反かどうかといったことについては、言明は難しいと考えている。昨年三井造船の人権侵害をやめさせる会から、是正、解決に向けた要請があり、市として三井造船に対して、要請があった旨を伝えている。その際に適切な対応をしているかどうかを話している。

教育基本法と教育行政

議員 教員評価制度は、何のために導入するのか。また、評価結果がどう生かされ、教員の身分の尊重に反映しているのか。

教育長 新しい教職員の評価システムは、教職員と管理職が一体となり、児童、生徒、保護者、地

域社会のニーズを把握しながら、地域に信頼される学校づくりを推進する中で、教職員の資質向上と学校組織の活性化を図ることを目的としている。また、評価結果は、面談の中で成果と課題を示し、教育活動に生かしている。教員評価制度結果の処遇への反映はしておらず、今後の検討課題としている。

医療保険制度を持続可能な制度に

市民クラブ 宇野俊市

医療保険制度

議員 医療保険制度においては、医療費の増大や制度の再編が問題となっており、効率的な運営と安定的な財政の確保が必要と考える。そこで伺いたい。



医療保険制度の適正化が望まれる（市民課窓口）

③医療法人佐伯整形外科の医療費不正利得額の把握と現在の対応は。

④全国の16年度における保険医療機関と保険医取り消し処分の発生件数は。

⑤不正医療が本市において頻発していることから、玉野市医師会長を市議会に招致し説明を求めるが。

市民生活部長 ①現在の医療保険制度は、国民健康保険などそれぞれ保険者が異なっていることから、保険料や給付内容が統

一されていないなど、制度自体の構造的な問題を抱えている。今後、国において医療制度改革が行われるものの、医療保険制度の二元化の先送りなど、課題も多く残っていることから、本市では、国民健康保険や老人保健医療の事務が適正に行える条例改正や体制づくりに取り組むとともに、制度上の問題点については、今後とも国や県に要望していきたい。

②保険料滞納の改善として、口座振替の促進、臨戸訪問等を実施するとともに、岡山県市町村税整理組合に加入し、徴収を強化している。今後は、収納体制や滞納整理票の見直しを図り、より一層収納の強化に努めたい。

③医療法人佐伯整形外科の医療費不正利得の返還金額については、本市以外の保険者も含まれており、いまだ岡山社会保険事務局からの提示がなく確定していない。現在、処分内容の一部に事実誤認があるとして佐伯整形外科が提訴している状況であり、本市としては、文書等を通知するなど自主返還を促している。

④16年度の保険医療機関等の指定取り消しは48件、保険医等の取り消しは35名となっている。

⑤玉野市医師会長の市議会招致は今のところ考えていない。

その他の質問項目

・社会保障制度・生活保護
・児童福祉、子育て支援

親の子育て費用を軽減し

子育て支援の拡充を

日本共産党 松 田 達 雄

子育て支援、子育て費用の軽減

議員 ①保育園に子どもが二人入園している場合は、岡山市、倉敷市並みに、年齢の小さい方の子ども、保育料の高い方を全階層に半額にすべきと考えるが。

②遠距離バス通学費の補助拡大の実施時期を伺いたい。

市長 ①保育料の軽減については、仮に岡山、倉敷方式をとった場合、年間新たに 700 万円程度の財源が必要になるが、19 年度に向けて見直しをしていきたい。



子育て費用の軽減が望まれている

議員 3 月議会では「介護保険制度改正において、介護サービスは従来どおりできる。削減はない。」との答弁であった。サービス低下にならないよう、最大限に保障していくのがこの言葉に対する責任だと考えるが。また、先進市を検討し

市独自の支援策を実施すべきではないか。

市長 介護保険の制度改正に伴うサービス利用への影響と市の責任については、サービス内容の変更等を申し出た事業者に対し、個別に可能な限り

利用者の要望に応じたサービスを提供するように要請しており、今後市内の関連するすべてのサービス提供事業者に対して、一層強く要請をしたい。また、市独自の支援策については、県外の先進事例も含めて今後検討したい。

高すぎる国民健康保険料の引き下げ、軽減

議員 国保再建のためには、国庫負担を引き上げることが必要不

可欠の要件である。国に責任を果たさせ、国庫負担金の増額を要求すべきと考えるが。

市民生活部長 国庫負担の増額については市としても国保運営の安定化に向け、これまでも国の責任において確実な財政措置を講じるとともに、国保会計の予算の

マニフェストの着実な実行と

市民への情報公開を

市政研 21 渚 洋一

市長マニフェスト

議員 ① 50 の約束を掲げた、市長マニフェストの進捗状況を伺う。

② 市長マニフェストの市民検証大会開催を望むが。

③ 広報たまのに掲載中の行財政改革に対し、どのような反響と効果が出ているのか。

市長 ① マニフェストの進捗状況については、職員数の削減等実施

済みのものもあるが、未実施の項目については現在検討中であり、今後もマニフェストに基づいた市政改革を行いたい。

② 市政情報の公開や市民の市政参画の観点から、市民によるマニフェストの検証は重要と認識しており、今後は他市の事例を参考に検討したい。

総合政策部長 ③ 広報に連載中の行財政改革関連記事については、これまで反響は少ないが、

確保について、市長会を通じ要望している。

その他の質問項目

・過去の財政運営の失敗を教訓に住民の暮らし、福祉優先の行財政改革で財政健全化

今後は、使用料、法人市民税の税率見直しなど市民に直接影響する関心のあるテーマを掲載予定であり、何らかの反響があるものと思ってい

第三セクター

議員 ① 職員の天下り廃止を公約に掲げているが、市は第三セクターにどこまで関与するのか。

② 本市の第三セクターへのかかわりを見直し、すべての第三セクターから手を引く考えはないのか。

市長 ① 第三セクター等への OB 職員の配置については、見直しを進めたい。ただし、第三セクターの会社側から行政経験者の派遣



チャレンジワーク 14 (職場体験学習)

議員 ① 小学校、高校の体験学習の内容は。

② 中学生の体験学習活動を 3 日間から 5 日間に延長できないか。

体験学習の強化

議員 ① 小学校、高校の体験学習の内容は。

② 中学校で実施している 3 日間の職場体験の延長については、すべての学校では困難であるものの、実施可能な学校については積極的に支援したい。

その他の質問項目

・ギャンブル特区

議会で決まったこと

《9月定例会》

Ⅱ 人 事 Ⅱ

◇玉野市固定資産評価審査委員
会委員の選任
林 實 神原 昌信
藤原 素女 東川 清隆

◇玉野市助役の選任
須田 紀一

Ⅱ 条 例 Ⅱ

▽玉野市市長、助役、収入役の給
与に関する条例の一部改正
〔総務文教〕

▽玉野市国民健康保険条例の一部
改正
（健康保険法等の一部を改正す
る法律等の施行に伴う改正）

▽玉野市老人医療費給付条例の一
部改正
（岡山県老人医療費公費負担
制度の改正に伴う改正）

▽玉野市重度心身障害者医療費
給付条例の一部改正
（岡山県心身障害者医療費公
費負担制度の改正に伴う改正）

▽玉野市乳幼児医療費給付条例
の一部改正
（岡山県乳幼児医療費公費負
担制度の改正に伴う改正）

▽玉野市ひとり親家庭等医療費
給付条例の一部改正
（岡山県ひとり親家庭等医療費
公費負担制度の改正に伴う改正）

▽玉野市障害者地域活動支援セ
ンター条例
（障害者地域活動支援センター
の設置について規定）

▽総合病院玉野市立玉野市民病
院事業の設置等に関する条例
の一部改正
（健康保険法等の改正及び社
会経済情勢等に伴う改正）
〔以上7件・厚生〕

▽玉野市勤労青少年ホーム条例の
一部改正
（指定管理者制度導入に伴う
改正）

▽玉野市漁港管理条例の一部改正
（施設の管理委託制度廃止に
伴う改正）
〔以上2件・産業〕

▽消防組織法の一部を改正する法

律の施行に伴う関係条例の整
理に関する条例
（消防組織法の改正に伴う改正）
〔建設消防〕

Ⅱ 予 算 Ⅱ

▽平成18年度各会計補正予算
（一）内は補正後の予算額
○一般会計
追加 1億2570万円
（191億5847万円）
〔各常任委員会〕

○国民健康保険事業会計
追加 3億 794万円
（73億2202万円）

○介護保険事業会計
追加 8309万円
（52億8331万円）
〔以上2件・厚生〕

Ⅱ そ の 他 Ⅱ

▽字の区域及び名称の変更
（追問地区）
〔総務文教〕

▽市道路線の廃止
○玉原地内 1路線

▽市道路線の認定
○玉原地内 1路線
〔以上2件・建設消防〕

Ⅱ 請 願 Ⅱ

▽不採択となったもの
○「品目横断的経営安定対策」
にかかわる請願

○岡山県労働委員会労働者委
員の「連合」独占選任をやめ、
公正な任命を求める意見書
提出を求める請願書
〔以上2件・産業〕

▽継続審査となったもの
○サラーイマン増税、消費税の
引き上げなど、大増税に反対
する請願書

○地方交付税制度の財源保障機
能を堅持し、充実させる請願書

○教育基本法改定法案について
国民的議論をすすめる意見書
を提出することを求める請願
〔以上3件・総務文教〕

○最低保障年金制度の確立に
ついて、貴議会の意見書を厚
生労働大臣へ提出すること
を求める請願

○誰もが安心して利用できる
介護保険制度への改善を求
める請願書

○単県医療費公費助成制度の
貴市での一部負担をお願いす
る請願書
〔以上3件・厚生〕

○新たな「食料・農業・農村基

本計画」の具体化に関する
請願書

○WTO・FTA交渉に関する
請願書
〔以上2件・産業〕

◇Ⅱ委員会審査を省略したもの
▽Ⅱ委員会審査をしたもの
〔Ⅱ〕Ⅱ審査した委員会名

Ⅱ 委員会の行政視察 Ⅱ

○産業委員会
9月4日～5日
・サテライト山陰
・松江市
（フィルムコミッション）

Ⅱ 他市からの行政視察 Ⅱ

○埼玉県加須市
7月13日
・すこやかセンター

○兵庫県南あわじ市
7月18日
・廃食用油燃料（BDF）化
施設

○京都府京田辺市
8月10日
・すこやかセンター

○茨城県取手地方広域下水道
組合
10月5日
・下水道事業会計



市議会のホームページに議案と一般質問の一覧を掲載しました!!

アクセス方法

玉野市ホームページ

<http://www.city.tamano.okayama.jp>

から

議 会

提出議案・議決結果・質問内容

にアクセスしてください。

○山口県下松市

施設

・廃食用油燃料(BDF)化

10月10日

○愛知県刈谷市

・広域戸籍ネットワーク

10月11日

お知らせ

詳しくは、市役所ロビー、市立図書館、市民センターの市議会会議録、または、市議会ホームページでご覧ください。なお、9月定例会の会議録は11月下旬に配布予定です。

また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。議会の日程等は、市議会ホームページで確認できます。

また、市役所ロビーのテレビで市議会の中継をご覧いただけます。議会の日程等は、市議会ホームページで確認できます。

あなたも傍聴してみませんか

次の定例会は12月です

傍聴についてのお問合せは議会事務局議事係へ

082-5556

お詫びと訂正

平成18年8月1日号(第162号)広畑耕一議員の記事中7ページ、最上段、5行目の『竹墨』を『竹炭』に訂正し、お詫びいたします。

災害に強い安心と安全の都市構築を目指して

建設消防委員長 河崎 美都

一昨年5月に女性で初、しかも最年少者である私が、建設消防委員長長の任を賜わり、微力ですが、重責を果たすべく誰もが安心して安全に暮らせる街づくりに向け、渾身の努力をして参りました。その間、市民の皆様には当委員会に暖かいご理解とご協力を賜わり、心より厚く御礼申し上げます。

また、水門については、旭橋水門より国道フェリー方面へ陸間12カ所、水門1基の整備を完了。また、築港、藤井、深井、日比へも合わせて8基を設置しました。今後、さらに胸上へ2基設置の予定であり、市内各地で着手工いたしておりますが、引き続き県と協議して万全を期して参ります。

さて、国の三位一体の改革による地方交付税の減少、国庫補助金の削減、少子化、高齢化などにより、玉野市の財政状況は厳しくなっております。

このような中で、災害対策、高潮対策といったしまして、県と協力して、市内海岸線全域の河川の逆流を防止するフラッグプロジェクトを日比、深井、玉、宇野、藤井、山田、番田に合わせて68基設置致しました。さらに胸上、ごう頭地区に16基設置の予定であります。護岸のかさ上げについても、宇野港宇野地区、日比地区、藤井地区、及び山田港山田地区について整備を行っており、

厳しい財政下ではございますが、必要な施策を見極め、知恵を出しながら、市民の皆様の目線に立った安心安全の街づくりに力を尽くして参りますので、何卒ご指導、ご鞭撻賜りますようお願いを申し上げます。